

Economic Trends

発表日: 2023年6月8日(木)

2023～2024年度日本経済見通し(2023年6月) (2023年1-3月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴 (Tel: 050-5474-7490)

日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2023年度予測	実質+1.0%	(前回 +0.8%)
	名目+4.0%	(前回 +3.4%)
2024年度予測	実質+1.3%	(前回 +1.4%)
	名目+1.9%	(前回 +1.7%)

※前回は2023年5月17日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、23年度が+1.0% (23年5月時点予測: +0.8%)、24年度が+1.3% (同+1.4%)である。暦年では2023年が+1.2% (同+0.9%)、2024年が+1.2% (同+1.3%)となる。
- 23年1-3月期の実質GDPは前期比年率+2.7%と持ち直したが、先行きも緩やかな回復を予想する。押し上げ要因となるのはサービス消費の持ち直しとインバウンド需要の復活である。5月8日より新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、これまでの2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げられたことに象徴されるように、コロナ禍からの正常化の動きは強まる方向にある。出遅れていたサービス消費の持ち直しが見込まれることで、物価高が続くなかでも個人消費は回復の動きを続けるだろう。また、現在は低水準にとどまる中国人観光客も先行き増加が見込まれ、インバウンド需要の回復も続く可能性が高い。
- 一方、低調な外需が引き続き下押し要因となる。過去の利上げの累積的な悪影響がタイムラグをもって顕在化することで海外景気の減速が見込まれることに加え、世界的な財需要の低迷が続くことが日本からの輸出を下押しする。コロナ禍からの経済活動正常化の動きが続くことから、今後も景気は回復基調で推移するとみられるが、外需の下押しにより回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
- 24年には、世界的な製造業の調整局面は一巡することが予想される。在庫調整の終了により製造業の生産悪化にも歯止めがかかり、次第に景況感も上向く。日本からの財輸出も持ち直しに転じる見込みだ。こうした状況を受け、企業の設備投資意欲も持ち直すだろう。コロナ禍からの正常化に伴うリバウンド局面が一巡することで個人消費は緩やかな伸びにとどまる一方、輸出が持ち直しに転じることで、24年の景気は上向く可能性が高い。



日本経済予測総括表

日本経済	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	2.6	1.4	1.0	1.3
(内需寄与度)	1.8	2.0	1.0	1.2
(うち民需)	1.4	1.9	0.8	1.0
(うち公需)	0.4	0.1	0.2	0.2
(外需寄与度)	0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1
民間最終消費支出	1.5	2.4	1.3	0.9
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.4	0.2	2.2
民間企業設備	2.1	3.1	2.0	2.4
民間在庫変動	0.4	0.2	▲ 0.3	0.0
政府最終消費支出	3.4	1.1	0.6	0.8
公的固定資本形成	▲ 6.4	▲ 3.0	2.4	0.5
財貨・サービスの輸出	12.4	4.4	▲ 0.5	3.3
財貨・サービスの輸入	7.1	7.2	▲ 0.1	2.9
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.6	3.0	0.6
名目GDP	2.4	2.0	4.0	1.9
鉱工業生産	5.8	▲ 0.2	0.1	2.5
完全失業率	2.8	2.6	2.5	2.4
消費者物価(生鮮除く総合)	0.1	3.0	2.6	1.4

【前回予測値(23年5月17日公表)】

	2023年度	2024年度
	予測	予測
実質GDP	0.8	1.4
(内需寄与度)	1.2	1.2
(うち民需)	0.9	1.0
(うち公需)	0.3	0.2
(外需寄与度)	▲ 0.4	0.1
民間最終消費支出	1.6	0.9
民間住宅	0.2	2.5
民間企業設備	1.1	2.4
民間在庫変動	▲ 0.2	0.0
政府最終消費支出	0.6	0.8
公的固定資本形成	3.1	0.5
財貨・サービスの輸出	▲ 1.6	3.8
財貨・サービスの輸入	0.5	3.1
GDPデフレーター	2.5	0.4
名目GDP	3.4	1.7
鉱工業生産	1.1	2.6
完全失業率	2.5	2.4
消費者物価(生鮮除く総合)	2.7	1.4

日本実質成長率(暦年)	2.2	1.0	1.2	1.2
米国実質成長率(暦年)	5.9	2.1	1.2	1.1
ユーロ圏実質成長率(暦年)	5.3	3.5	0.8	1.1
中国実質成長率(暦年)	8.1	3.0	5.5	5.0

	0.9	1.3
	1.1	1.1
	0.8	1.1
	5.5	5.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
2. 民間在庫変動は寄与度

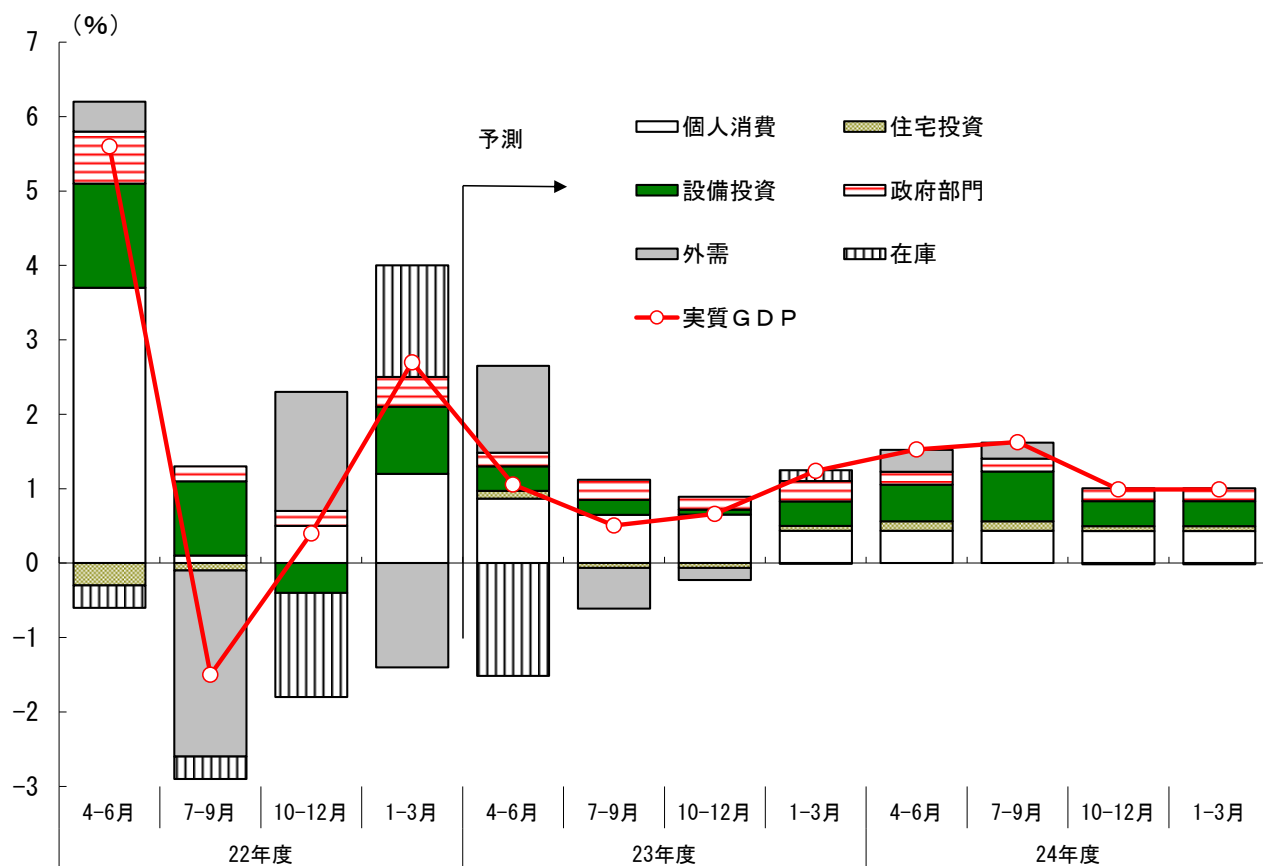
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	23年				24年				25年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.7	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2
(前期比年率)	2.7	1.1	0.5	0.7	1.2	1.5	1.6	1.0	1.0
内需寄与度	1.0	▲ 0.0	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(うち民需)	0.9	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
(うち公需)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
民間住宅	▲ 0.1	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	0.5	1.0	1.0	0.5	0.5
民間企業設備	1.4	0.5	0.3	0.1	0.5	0.7	1.0	0.5	0.5
民間在庫変動(寄与度)	0.4	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	1.5	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	▲ 4.2	1.5	▲ 0.7	0.2	0.5	1.2	1.3	1.0	1.0
財貨・サービスの輸入	▲ 2.3	0.0	0.0	0.4	0.5	0.8	1.0	1.0	1.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2023年4-6月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。